



みやこ 市議会だより

第 18 号

平成21年9月議会



サンマの処理出荷作業
—臨港通にて—

時折、水しぶきの舞うこの工場の今日の仕入れは80tだ。ベルトコンベアーで運ばれ、コンピューターで1尾ずつ10段階に選別され、4kg入発泡に箱詰作業する。大型サンマは、翌日には関東のスーパーの店舗に並ぶ。残りは加工や輸出用に冷凍される。『素早く、丁寧に鮮度を保つことが肝心』と語る佐々木工場長。工場内には、港の活気が満ちていた。

- 平成20年度決算を認定 … 2P～3P
- 賛否の論点・各議員の賛否の公表 … 4P
- 平成21年度補正予算を可決 … 5P
- 一般質問質疑応答内容 … 6P～13P
- 平成20年度決算審査特別委員会 … 14P～17P
- 議会報告会開催 … 18P
- 行政視察報告・議会の動き … 19P
- 傍聴席・意見書など・編集後記 … 20P



かすかな風にも逆らわず、ゆるやかに揺れる可憐な花、コスモス

平成
20
年度

一般会計決算を認定

特別会計15件 企業会計2件も



改修の終わった運動公園野球場

20年度宮古市一般会計と各特別会計及び企業会計決算は議長を除く全員で構成された決算審査特別委員会（委員長前川昌登、副委員長落合久三）に付託され10月2日から7日までの4日間にわたり慎重に審査され、原案のとおり承認されました。（主な審査内容は14P～17Pに掲載）

20年度の主な事業
まちづくりの大きな柱と位置づける「産業振興」と子育て支援を重要政策として取り組み、小山田保育所の新築、宮古駅前広場の整備、防災行政無線の整備、千鶏小学校屋内体育館の増改築、第二給食センターの整備、運動公園野球場の改修、姉吉地区、檜内地区及び墓目地区の水道整備などです。

平成20年度各会計別決算状況

（単位：千円）

区分 会計別	平成20年度			平成19年度		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引
[1] 一般会計	25,670,700	25,129,783	540,917	24,989,954	24,521,181	468,773
[2] 特別会計	13,744,051	13,278,423	465,628	17,898,160	17,682,649	215,511
国民健康保険事業	7,481,323	7,090,090	391,233	7,981,686	7,705,732	275,954
国民健康保険診療施設	521,222	520,376	846	179,439	179,439	
老人保健	720,434	735,442	△ 15,008	5,422,676	5,642,823	△ 220,147
後期高齢者医療	458,590	456,918	1,672			
介護保険事業	4,299,502	4,219,245	80,257	4,074,151	3,915,928	158,223
介護サービス事業勘定	7,780	7,001	779	8,847	8,611	236
農業集落排水事業	26,274	26,001	273	17,832	17,667	165
漁業集落排水事業	60,596	60,311	285	60,949	60,787	162
浄化槽事業	99,554	95,135	4,419	100,000	99,629	371
魚市場事業	56,811	56,790	21	48,914	48,882	32
墓地事業	7,675	7,084	591	1,687	1,319	368
山口財産区	300	300		275	275	
千徳財産区	260	260		260	260	
重茂財産区	60	60		62	60	2
刈屋財産区	3,670	3,410	260	1,382	1,237	145
合計	39,414,751	38,408,206	1,006,545	42,888,114	42,203,830	684,284

財政状況（普通会計）

財政の健全化が確保されているかを判断するための財政分析を行い、行政態様の類似する全国都市の平均値（平成19年度）と比較すると、次表のとおりである。

主要財政指数等の状況

都市名	区分	実質収支 比率 %	自主財源 比率 %	経常収支 比率 %	義務的経 費比率 %	投資的 経費比率 %	実質公債 費比率 %	債務負担 行為比率 %	地方債現 在高比率 %	財政力 指数
宮古市 （20年度）		3.3	30.8	92.5	49.3	16.7	16.5	15.1	215.1	0.42
宮古市 （19年度）		3.0	31.3	95.5	50.7	16.1	17.1	11.6	221.0	0.41
全国類似都市 平均値(19年度)		3.5	48.4	93.5	48.4	13.9	14.2			0.65

（注） 1 宮古市及び全国類似都市の類型はⅡ-1である。
 類型Ⅱ-1 ……人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が95%未満で、且つ第3次産業が55%以上の都市をいう。

歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不 用 額 (A)-(B)-(C) 円	執 行 率 (B) (A) %
20	27,944,220,000	25,129,789,244	2,354,574,000	509,862,756	89.8
19	25,148,577,000	24,521,180,925	158,305,000	469,091,075	97.5
比 較	2,845,643,000	608,602,319	2,196,269,000	40,771,681	△7.7

支出済額は25,129,783,244円で、前年度に比較して608,602,319円(2.5%)増加している。
予算現額に対する執行率は、89.8%となっている

自主財源の根源の市税の状況は、調停額が61億1,282万7,943円であり前年度比1.9%減で収入済額は56億6,322万1,583円で前年比1.5%減です。

収納率は92.6%で前年度比0.4ポイント増で3年連続の率向上ですが、税外の公立保育所料や市営住宅家賃の収納率は87.3%、68.9%と低迷しています。

特別会計の収入未済額が、5億9,497万1,245円で前年度比17.5%減ですが、国民健康保険税が5億6,057万円と大半を占めています。

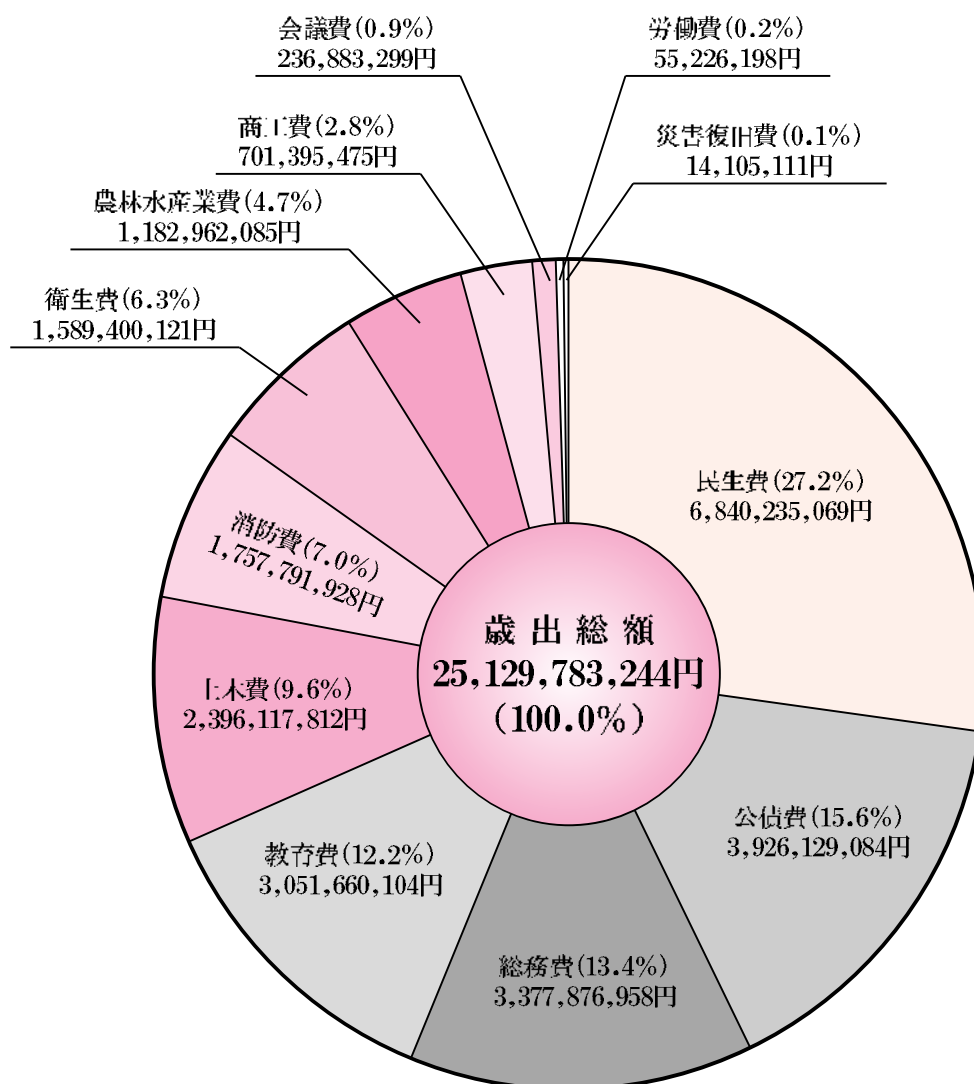
市債の状況は、前年度末の未償還額358億3,984万9,000円に対し当年度末は360億7,019万9,000円とほぼ横ばいです。

財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末に29億6,637万1,466円が当年度末には33億4,105万6,022円と前年度比12.6%増となっています。

財政状況は依然厳しく、地方交付税は増額になったものの、市税は減少し、国庫支出金や県支出金も減額になっています。

今後の財政運営は、市債残高が高い水準にあることから、

歳出の款別構成は、次のとおりである。



公債負担を縮減すると共に、社会情勢の変化や新たな行政需要にも的確に対応できる「持続可能な財政構造」の確率が求められます。

賛否の論点

平成20年度国民健康保険事業勘定特別会計決算の認定について反対・賛成の議論がありました。以下、討論の概要について掲載します。

反対討論

落合久三議員

宮古市の国保事業は、財政調整基金が19年度に引き続き約7億も積み立てられている。本来であれば、この基金を活用し国保税の引下げをし、市民生活を救済すべきと思う。

私は、次の6点の理由により反対するものであります。

第1に、決算によれば3年前と比べ一人当たりの負担額は増えている。

第2に「徴収しすぎ・貯めすぎ」であること。

第3に、医療費の伸びや診療報酬の引下げなどを予測した上での決算であること。

第4に、国は過去3カ年の平均の保険給付費の5%を積立てること、としているが大幅にクリアしている。

第5に、担当課は平成23年度に条例改正をしたい、としているが、来年度引下げすべきである。

第6に、基金3億円を取り崩し税の引下げをすれば一世帯3万円の軽減が可能になる。先の「定額給付金」をはるかにしのぐ市民生活救済策と言える。

国保税の負担増により、市民生活が塗炭の苦しみに陥っているとしたら誰が責任をとるのか。

市長は市民のため、大所高所から英断すべきであること述べ、反対討論とする。

賛成討論

高屋敷吉蔵議員

平成20年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計決算は、歳入、歳出差引き3億9,12

3万3,409円の黒字となっている。

20年度当初予算は、18年度の税率改正などで、約7億ほどの基金積立となったため5.3%を目途に税の引下げを行った結果、19年度比で20年度は5.89%の引下げとなり計画に近い課税額となっている。

国保税の収納率は一般現年分で93.49%の収納率となっており、いずれも前年度を上回っており、事業努力を認めるものである。

一方、医療費は医療給付費一般分が大きく減となっているが、これは、後期高齢者医療制度へ移行したためで、実際には一般分の費用額は増えている。

今後、基金積立金残高が10億円を超えるようであれば、後期高齢者医療制度の動向及び診療報酬の改正内容、医療費の推移、流行性疾患の状況を見て国保税の引下げを行うべきである。

ただし、22年の1月1日川井村との合併を控えていることから、川井村の住民が重税感をもたない時期に、減額改正すべきと考える。

よって、平成20年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計の認定に賛成する。

議案に対する各議員の賛・否の公表

認定第1号 平成20年度一般会計決算の認定について

賛成者

高屋敷 吉蔵 山口 豊
宇都宮 勝幸 工藤 小百合
千束 諭 田頭 久雄
佐々木 松夫 千葉 胤嗣
横田 有平 崎尾 誠
山崎 時男 坂本 悦夫
本田 賢三 落合 久三
加藤 俊郎 近江 勝定
佐々木 勝 城内 愛彦
田中 尚 茂市 敏之
藤原 光昭 阿部 功
佐々木 武善 竹花 邦彦
前川 昌登 中嶋 榮
中里 榮輝 長門 孝則
松本 尚美

認定第2号 平成20年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計決算の認定について

賛成者

高屋敷 吉蔵 宇都宮 勝幸
工藤 小百合 千束 諭
田頭 久雄 佐々木 松夫
千葉 胤嗣 横田 有平
山崎 時男 本田 賢三
加藤 俊郎 近江 勝定
佐々木 勝 城内 愛彦
茂市 敏之 藤原 光昭
松本 尚美 阿部 功
佐々木 武善 竹花 邦彦
前川 昌登 中嶋 榮
中里 榮輝 長門 孝則
山口 豊 崎尾 誠
坂本 悦夫 落合 久三
田中 尚

反対者

反対者

議案第8号 債務者の民事再生計画案への同意に伴い土地貸付料等に係る権利を放棄することに議決を求めることについて

賛成者

工藤 小百合 千束 諭
千葉 胤嗣 横田 有平
本田 賢三 加藤 俊郎
城内 愛彦 茂市 敏之
阿部 功 佐々木 武善
中嶋 榮 中里 榮輝
高屋敷 吉蔵 田頭 久雄

反対者

山崎 時男 佐々木 勝
近江 勝定 松本 尚美
藤原 光昭 前川 昌登
竹花 邦彦
長門 孝則
宇都宮 勝幸 崎尾 誠
佐々木 松夫 落合 久三
坂本 悦夫 田中 尚

一般会計補正予算を可決

合併に伴う住民情報システム改修等委託金
など4億5,500万円を追加補正

9月議会一般会計補正 主な歳出補正の内容

	(単位：千円)
○ 住民情報システム改修等委託金	67,488
○ 子育て応援特別手当	50,400
○ 市税還付金	20,000
○ 農地有効利用支援整備補助金	21,589
○ 農地有効利用支援整備工事費	15,300
○ 森林整備地域活動支援交付金	5,600
○ 千鷲漁港水産物供給基地整備工事費	4,826
○ 中小企業振興対策預託金	100,000
○ 松山・千徳線測量調査委託料	14,000
○ 長根・岩船線道路改良工事費	25,850
○ 非常備消防被服費等	10,000
○ 教育研究所学校図書購入費	11,852
○ 教育振興費小学校教材費	7,765
○ 教育振興費中学校教材費	8,800
○ 住宅用太陽光発電システム導入補助金	3,000

平成21年度一般会計補正予算(第5号)は、既定の歳入・歳出予算にそれぞれ4億5,587万円を追加し、歳入歳出予算の合計を264億1,692万5,000円とするものです。

歳入の主なものは地方交付税は普通交付税額の確定によるもの・国庫支出金は、子育て応援特別手当交付金、地域活力基盤創造交付金・県支出金では森林整備地域活動支援交付金、合併市町村自立支援交付金・財政調整基金繰入金及び前年度繰越金などとなっています。

歳出補正に係る主な事業は左表のとおりです。

ただし、国庫支出金について現在政府において、一部補正予算の見直し検討中の項目があります。

特別会計

▲国民健康保険事業勘定

特別会計補正予算(第1号)
補正額 1,932万円を減額し、歳入歳出予算の総額を72億8,106万3,000円とする。

▲介護保険事業勘定

特別会計補正予算(第2号)
補正額 993万1,000円を追加し、歳入歳出予算総額を40億2,991万1,000円とする。



子育て支援特別手当で子育て支援

議員定数 2名減を可決

宮古市議会9月定例議会の本会議において、議員定数(30名)を2名減らし28名とする議員発議による定数条例改正案を、全会一致で可決した。

来月1月1日には、川井村が編入合併される。村議会議員は現在9名で、合併後は宮古市議会議員の任期である来月4月30日までは在任特例を適用し、宮古市議会議員として在職することが合併協議会において合意されている。

現在、宮古市議会議員は30名であり、来月1月の合併後は川井村の議員が加わり、39名の議員によって来月4月までの議会が開催されることとなる。

地方自治法に基づく宮古市議会の定数上限は30名である。しかも、川井村と合併によって新宮古市の面積は1.8倍の広大な面積となることから、地域の特性を生かした産業振興と、市民への行政サービスが低下することのない行政運営が求められてくる。

このような情勢のなかにあってもさらに、議員定数を28名に削減した意義と議員の決意を市民の皆さんとともに共有したい。

将来必ず合併して良かったといえる街づくりのために頑張りたいものである。

一般質問 ◆◆施策を問う◆◆

9月25日から土、日の休会をはさんで、30日までの4日間、一般質問が行われました。質問者は15名で、新市長の市政運営、新型インフルエンザ対策、漁業後継者対策、雇用対策等について熱い議論が交わされました。その要旨を紹介します。

質問 介護従事者の処遇改善を

答弁 何かできないか、検討する

茂市敏之



問

介護報酬が4月から3%上がったが、アップ分を給与に反映させるかどうかは、事業所の判断とされているが、市が関与できるのか。また、臨時職員の給料・ボーナスについてはどう考えているか。

答

介護従事者の処遇改善を目的に介護報酬が3%増となったが、基準以上のサービスを提供した場合の加算によるところが大きく、体制が整わず加算できない事業者が多く、給与の増額は難しい。国はこれと並行し、「介護職員処遇改善交付金」制度を定め10月から事業者に交付金を支給する。介護職員常勤換算で1万5千円相当の賃金アップになると思う。そのほか、処遇改善について、市として何かできることがないか検討する。

問

特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、入所まで時間がかかっている。介護と虐待は、まさに紙一重であることから、受入枠の拡大は必須と思うがどうか。

答

山本市長
国の制度の中で市がどうするか非常に難しいところがあるので、3年ごとに制度改正されるので、それを見ながら市として

早急に考えなければならぬことという認識に立っている。

■地震と津波の対策について

問

自主防災組織について早急に組織化を図るべきと毎回申し上げてきたが、この3年間で新しく組織化されたところがない。また、実践的避難訓練を重ねるべきと毎回申し上げてきたが行われているか。

答

山本市長
津波浸水想定区域である鉾ヶ崎、藤原、金浜、撰待地区に対し結成を働きかけている。避難訓練は、自主防災組織31中14地区においてなんらかの活動を行っているという報告を受けている。



高齢者サービスに務める介護従事者

質問 太陽光発電の利用促進について

答弁 個人住宅に補助制度を実施する

中嶋 榮



問

(1) 公共施設に太陽光発電の導入を図る考えはないか。(2) 住宅に発電システムを設置する際、国や自治体独自の補助制度はあるか。

答

山本市長

自の補助制度はあるか。

答

(1) ワクチンの接種順位は、佐々木保健福祉部長

問 (1) ワクチン接種の優先順位はどうするのか。(2) ワクチン接種の機会に格差が生じないように公的助成による無料化や負担軽減に行政的配慮が必要でないか。

■新型コロナウイルスの感染について

国は太陽光発電の導入量を2020年には現状の10倍、2030年には40倍にする目標を掲げ、住宅、産業、公共施設等への導入支援を行うとしていることから、(1)宮古市では公共施設への太陽光発電の導入を推進するため、重茂小学校体育館、崎山小学校校舎に設置を検討している。(2)宮古市は日照時間も長く太陽光発電に適していることから、本年11月から補助制度を実施する。補助金の額は、1KW当たり3万円、限度額を10万円とする。国の補助制度は1KW当たり7万円で限度額を70万円とし、県は1システムにつき2万円を限度に補助し、低炭素社会づくりに取り組んでいく。



太陽光発電住宅

(答弁を受けた後、厚労省から優先順位の発表がありました。)

質問 施政方針表明をなぜしないのか

答弁 マニフェストで示している

松本尚美



問

首長、トップの交代時にあつては、その任期の施政方針等を明確に所信として示すべきだ。なぜ所信を就任後初の今定例会でしないのか。

答

山本市長

今回の市長選挙においては、施策の目標や具体的な事業を列記したマニフェストを策定し、すでに示している。

問

マニフェストは候補者段階の私的政策集であり、公人である市長としての基本的施策を示した所信でない。

答

山本市長

答弁の中で所信とすることを部分的に示している。

■政権交代と市長の政治姿勢は

問

市長は個人として、宮古市に必要と思う党や人を推せんし対応したと思うが、政権交代と選挙区の結果をどのように受けとめているか。

答

山本市長

今回の衆議院総選挙の結果は、市長としては当市の状況を把握し、市民のためにも粛々と予定している事業を進めるだけと考えている。政権交代により、地方をめぐる状況は、一定の変化はあると思う。国政への対応は、制度的なことは他の自

治体と連携し、必要に応じ対応する。選挙区の結果は民意だ。

■新市長のマニフェストについて

問

産業振興、雇用の改善、人材育成等、地域経済の活性化策において、市長のマニフェストにない施策がもう一人の候補者のマニフェストに示され、市民に一定の評価を得ている。市長のマニフェストに加え、検討の上、実施することを提案するがその考えは。

答

山本市長

宮古市のかじ取り役として、市民や議会の知恵をいただき、対話を重ねながら進める。市民のための提言や、良い事業、制度は取り入れていきたい。



市役所庁舎

質問 住宅のリフォーム助成を

答弁 事業効果を考慮しながら検討

崎尾 誠



問

経済効果で学校の耐震化工事の前倒しと増改築を増やす必要があると思うがどうか。

住宅リフォーム助成

も県内5つの市町村で行い、大変効果が上がっていると聞く。ぜひ取り入れるべきと考えるがどうか。

答

山本市長

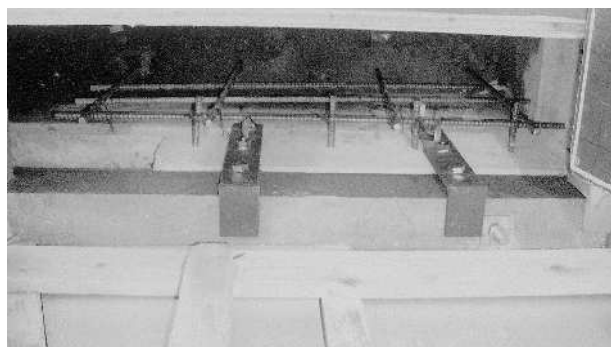
学校耐震化計画を20年9月に3年前倒しをし、25年までに完了するよう見直しをした。

さらなる前倒しはできない状況に伴い、経済対策として裾野が広く大きな経済効果をも見込むことができることから、目的の妥当性や事業効果を考慮しながら前向きに検討したい。

■第一次産業の後継者育成を

問

今の経済不況で多くの労働者が路頭に迷い、一方で農林漁業は後継者不足に悩み、食料供給に苦慮する状況である。私はそのために何度も議会でもこの経済不況のピンチをチャンスととらえ、農林水産業の後継者育成に思い切った対策を求め、後継者育成基金なども提案したが、当局ではどのような検討を行ったのか伺う。



住宅リフォーム耐震化工事中の住宅内部

答

山本市長

後継者育成は重要な課題で、国・県と連携し実践研修生受入れ経営体等支援事業、新規就農条件整備事業、漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業など実施している。

昨今の雇用・経済情勢の悪化や、食の関心の高まりなどで就労の場としての脚光を浴びているところから今後取り組みしていく。

質問 漁業担い手育成と確保を

答弁 産学官連携を含め議論して行く

高屋敷吉蔵



問

宮古市はワカメやアワビの生産量が日本一だが、漁業者の高齢化や後継者不足で担い手不足が深刻だ。課題解消のため、市主導の漁協、水産学校と連携した宮古版漁業担い手育成事業を次のとおり提言するが、どう考えるか。

(1)水産高校は、新規就業希望者の受け入れ、研修教室、教材、講師の提供。市の推す漁業後継者の推せん入学を受け入れる。

(2)漁協は、漁業者OBの講師派遣、船や漁具、漁場など研修資材の提供。研修者の組合員を認め、市と共に住居、生活費の一部補てんする。

(3)市は、新規就業者の募集、後継者の水産高校入学の推せん、研修者の住居、生活費の一部補てんする。

答

山本市長

これまでも漁業担い手育成と確保について各漁協と協議してきた。漁業権の問題などで解消しない。提言のあった産学官連携の育成を含めた議論を深め、育成と確保に取り組む。

■老人の介護と老後の支援を！

問

宮古市の介護入所施設の増床計画は11年までに86床だが、待機者256人に比べて非常に少ない。入所施設の



漁業の担い手の育成を

答

佐々木保健福祉部長

増床計画は(09年分9床増済で)特養29床、グループホーム18床、老健施設30床の77床だ。施設新設の保険料増は避けたい。介護者支援はセンターに委託している。

質問 漁業後継者対策を示せ

答弁 県とタイアップし確保に努力

横田有平



問

漁業後継者問題は市としても重要な課題である。市内3漁協とも協議して抜本対策を講ずるべきだ。ついては次のことを伺う。

- (1) 漁業後継者の現状をどう理解し、要因をどう思っているか。
- (2) 解決策は何か。

答

吉水産業振興部長

漁業振興において大事な課題であることは理解する。問題は多いが安定した所得の確保と収入増対策が必要である。県は「漁業担い手育成ビジョン」により、3漁協が示した営漁計画の実現を目指している。市としても支援する。また、水産高校の生徒が水産業への就職出来る環境づくりに努力する。

■県事業の進行状況は

次の事業を伺う

問

- (1) 出崎の拡張工事
- (2) 根市までの宮古西道路の件
- (3) 重茂半島線について
- (4) 北部環状線について
- (5) 鉾ヶ崎防波堤について
- (6) 音部漁港について

答

山本市長

(1)は今56%の進捗率で平成26年度に完成する。(2)はあと10年かかるということだ。(3)は堀内・白浜間の用地買収を進めている。100m区間は本年度



定置網の網おこし風景

着工する。(4)は用地買収、埋土調査は今年度終る。着手は未定。(5)本年度ボーリング調査。(6)今年度も事業費4億円で整備。当市でも新型インフルエンザの発症者が出たと聞くが、対応を伺う。

問

エンザの発症者が出たと聞くが、対応を伺う。

- (1) ワクチンの手配は。接種の優先順位を設けるのか。接種時期と費用負担はどうなるのか。
- (2) 保育所、学校等で集団感染者が出た時の対応は万全か。

答

佐々木保健福祉部長

(1) ワクチンは国が一元的に確保する。優先順位は国に準ずる。費用は個人予防のため実費負担となるが低所得者は考慮したい。(2) 集団施設の感染の場合、市が設定した行動マニュアルにより関係機関と連携し万全を図る。

質問 産業立市・教育立市とは

答弁 六次産業と人づくりの教育

千束 諭



問

山本市長は市長選挙で熊坂市政を継続し、さらに発展させるとの決意を示し、産業立市教育立市を公約に掲げた。本市の産業と教育の現状をいかに認識し具現化するか。

答

山本市長

産業の認識と取り組みについては、豊かな自然を生かした農林水産業、技術集積の進んだ金型・コネクタ産業、浄土ヶ浜や三王岩などの美しい景観を核とした観光産業など、地域資源と人材を生かした産業が発展してきた。私の考える産業振興とは各産業が有機的に結びつき、第一次、第二次、第三次産業が複合型の六次産業として発展し、就業の場の創出と所得向上につながることを、ねらいとする。

次に教育については、国際化、情報化、科学技術の急速な進展のほか、少子高齢化など新しい時代に対応した教育内容や教育システムの改革が進行しており、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育むことが重要だ。教育は人づくりであり、人は生涯学習するものだ。個性を生かし未来を拓く人づくりを具現化したい。

■資源の再利用で合併効果を



部休業中のグリーンピア田老

問

相次ぐ合併で旧宮古市は約4倍の面積となるが、増大する地域資源の利活用が問われる。休業に追い込まれたグリーンピア田老こそ、その象徴で試金石と言えるが、緊急性や難易度に鑑み、専門家の意見等を仰ぎプロジェクトを立ち上げてはどうか。

答

廣田総務企画部長

6月議会における議員の提案を受け、パークゴルフ場の開設を検討しているが、全体の施設整備計画を作成する必要がある。グリーンピア田老には様々な屋外施設が存在しており、有効な利用で交流人口の拡大にもつながり、プロジェクトチーム等を組織して取り組みたい。

質問 市長の目指す産業・教育立市とは

答弁 躍動する産業と教振計画の推進で

藤原光昭



問

産業振興と教育振興について、農林水産連携の進んだ産業立市とこれまでの経験を生かして教育立市を目指すとしている。市長の目指す産業立市と教育立市とは何か、具体的な理念を伺う。

答

山本市長

地場産業である農林水産業、これらを原材料とする加工業、技術集積の進んだ金型・コネクタ産業、観光産業などの振興を図り、それらを商業や工業などの振興に波及させ、高付加価値化を高め就業の場を創出し、所得向上につなげるものだ。教育は人づくり、人は生涯学習するもの、宮古市総合計画や、教育振興基本計画、実施計画に基づく各種事業を推進していく。

■政権交代が実現 市長の所感

問

日本の憲政史に残る歴史的な政権交代が実現した。小泉政権以後、自民党政権は自由競争至上主義、弱肉強食のゆがんだ社会をつくり上げてしまった。自民党の長期政権、万年与党、万年野党と言う時代は過ぎた。日本に議会制民主主義を定着させることを国民が選択したと思うが市長の所感について伺う。



コネクター産業工場

答

山本市長

各政党の政策を見極めた上、国民が判断した結果だ。市民の生活の安定と福祉の向上を図るため、自身のマニフェストを確実に実行していく。

問

09年度の補正予算の見直しや国の事業凍結が懸念されるが、宮古市の事業への影響について伺う。

答

廣田総務企画部長

当市の7月臨時議会では計上した経済危機対策臨時交付金6億4千万円、事業ベースで7億6千万円など、今後の動向を注視し、対応を検討する。

質問 宮古病院に緩和ケア施設の整備を

答弁 関係機関と協議しながら検討

山口 豊



問

県内では緩和ケア病棟は内陸の4病院だけで、沿岸には1つも無い。県はこれ以上緩和ケア病棟の設置は無理だとしている。宮古市としては、宮古病院内に緩和ケア施設の整備を要望するべきだと考えるが。

答

佐々木保健福祉部長

宮古病院に緩和ケア病棟はないが、緩和ケアを専門とする医師と看護師、薬剤師や栄養士、医療福祉介護の支援をするスタッフなどで構成するチームが緩和ケア医療を行っている。議員提案の宮古病院への緩和ケア施設の整備については、緩和ケアを担当する常勤医師の配置や夜間の複数の看護師の配置が必要ことから、深刻な医師不足で当面困難だ。関係機関と協議しながら検討したい。

■「緊急雇用対策事業」の成果

問

日本の完全失業率は57%で全国の完全失業者数は7月時点で359万人と月を追うごとに増加している。有効求人倍率も全国が0.42%、岩手県は0.31%、宮古市は県平均よりさらに厳しい0.30%と落ち込んでいる。現在、市で実施している「緊急雇用総合対策事業」

答

山本市長

の達成率及び課題について伺う。本年1月から9月までの延べ雇用数は321名となっている。目標である225名を96名上回っており、目標は達成したものと考えている。しかし、このほとんどは最長6カ月の雇用であり、離職を余儀なくされた方々の多くは正社員で、1年以上の継続的な雇用を望んでいる。今後は民間企業が3年後に正社員として常用雇用する「ふるさと雇用再生事業」による雇用を増やしていくことが大きな課題となっている。



ホスピス病棟のある県立磐井病院

質問 浄土ヶ浜周辺の観光施設の整備を

答弁 来春の観光地の魅力向上に努める

阿部 功



問

来春に完成する浄土ヶ浜レストハウスやビジターセンターの完成に合わせて、浄土ヶ浜第一駐車場に隣接する市有地を活用し、駐車場の拡張と共に、展望台等の整備、ボンネット型バスの運行や臼木山、水産科学館等も含めた浄土ヶ浜全体の観光パンフを作り宣伝すべきと考えるがどうか。

答

山本市長

今年の夏、浄土ヶ浜園地内で運行したボンネット型バスは観光客の誘客と利便性の確保面で大きな成果があった。駐車場は第一から第三まで360台のスペースで夏季シーズンでは、これを超える車両数がある。来春には、環境省の浄土ヶ浜ビジターセンターが第一駐車場前にオープンすることから、新たな駐車場も必要と思われる。総合的な観点から検討する。また、駐車場には園地内全体を紹介するパンフレットを配備するほか、各施設の案内板の見直しを行い、観光地としての魅力と資源の向上に一層努めていく。

問

■地域の理解と協力を得る努力を

平成22年4月1日付けで3校の統廃合を計画し各地区で懇談会等を開催してき



完成間近のビジターセンター

答

中屋教育長

だが、その結果、地区の同意を得たが、当局の見解を伺う。

この統合計画は、児童・生徒の教育環境の整備を目的に学校の適正配置を行うもので、愛宕小学校、鶴磯小学校、田老三小学校の他校への統合を計画した。この間PTA、地域代表者と懇談会を開催したが、現時点では3校とも同意が得られていない。主な理由は、統合の前年は4月初めの学校行事から「最後の」という気持ちを込めて行わせたといったものだった。これらの状況から教育委員会では、さらにに時間をかけ意見交換を行う必要から統合を平成23年4月1日に一年間延長した。

質問 福祉政策による雇用を急げ

答弁 厳しいが一層の充実に務める

坂本悦夫



問

本市は7月末で失業者が2,355人、求人数716人で有効求人倍率が0.30である。ジョブカフェやこの就業支援員の話しでも「景気回復が見えず雇用は低調で、人を雇う気概が全く感じられない」と言うほど、本市の雇用状況は非常に厳しい。しかし、国の雇用対策は現場から遠い。急場ののぎの感があり、当市の緊急雇用対策も経済危機対策も息切れるものとは言いえない。

残念ながら雇用なき対策と言わざるを得ない。そこで雇用の創出を図る有効な手段として今後、増え続ける要介護者への基盤整備を加速させて雇用の場を作っていくべきと考える。現に計画されている第4期施設整備を前倒しできないか。また、第5期計画は、初年度から施設整備着工すべきと考えるがどうか。

答

山本市長

施設整備は計画に基づき事業者の募集、説明会開催、審査により指定事業者を決定した後に国への補助金申請を行うものである。国の交付決定に半年ほど時間を要することから実施日程の前倒しは厳しいものとなっている。

問

特別養護老人ホーム(100床)は市民の要望が高い。平成22年度内に地区説明会を開き、市民の声を十分に聞き理解を得て第5期施設整備で建設計画を立てるべきと思うがどうか。

答

山本市長

第5期の計画については、国の制度改正等の動向を見ながら、第4期の介護保険サービス利用状況及び介護給付実績等をもとに策定していくこととする。介護施設整備については、今後施設の効果的な活用及び適正な目標値の設定により、一層の充実に努める。



食事中の施設入所者

質問 新政権下での市政運営の基本は

答弁 為すべきことは変わらない

落合久三



問

総選挙の結果、民主党中心の政権が誕生し、「官主導から政治主導」を掲げている。共産党の態度は、(1)いいものには協力し実現に力を尽くす。(2)ダメなものにはキツパリ反対するなどだ。市長はどのように対応し運営に当たるのか。

答

私のマニフェストは政権が変わっても変わらない。国の制度に変更があっても主張すべきは主張する。

問

市長はマニフェストで小学校卒業まで医療費無料化を掲げた。43都道府県と97%の市町村が就学前を実施しており国の制度とすべく働きかけるべきだ。

答

山本市長

まったくその通りだ。

問

教育立市の理念と具体的施策に乖離がある。例えば「分ける授業」へ少人数学級を率先したらどうか。

答

山本市長

少人数学級は私にとって応援だ。教育委員会で煮詰めてもらう。

問

■なぜ漁業・水産業振興が

大きく言えば内需重視の経済運営の勘どころだ。



水揚げ中のサンマ漁船

答

市場の水揚げ、養殖漁業、採海藻漁業、水産加工品で300億円を超える。それぞれの推進のため今、何が必要か。

吉水産業振興部長

問

秋鮭など作り育てる漁業と廻来船誘致、養殖では昨年度3漁協で、この10年間で最高の水揚げ高だ。施設整備と担い手育成、アワビ、ウニは価格の安定、鮭の付加価値では加工業者と連携した支援などである。漁業共済の助成を8%から15%に引き上げるべきだ。

答

山本市長

重々承知している。前向きに検討する。

質問 市長の地域医療対策の姿勢は

答弁 宮古病院医師確保に努力を傾注

竹花 邦彦



問

全国的な医師不足の中で、県立宮古病院の医師不足も深刻な実態にある。特に、循環器科の常勤医師不在は2年以上経過し、緊急救急患者は盛岡に搬送される状況が続いている。山本市長は、市長選挙において市政の重要課題の一つに地域医療対策を掲げられたが、市民の医療不安解消に向けて、どう取り組みを行う考えなのか基本姿勢を伺う。

答

山本市長

地域住民の安全、安心の確保は自治体の責務であり、県立病院の機能を維持し地域医療を守ることは、最重要課題となっている。県立宮古病院でも循環器科常勤医師の不在、耳鼻科の休診、眼科の常勤医師不在の状況となっている。市としても医師会、宮古病院と連携し、地域医療を守るために最大限の努力を傾注する。

平成19年7月から常勤医師が不在となっている循環器科は、安定的診療を行うには3人程度の医師が必要であり、大学病院の医師派遣機能が低下している現在、一度に医師数を確保することは困難な状況にある。

しかし、救急医療の要である循環器科常勤医師配置は必要不



その後完成した宮古病院のヘリポート

問

■宮古病院のヘリポート整備を

可欠であり、岩手医大、県等に強く要望していく。

答

緊急救急患者の盛岡市等への搬送における県の防災ヘリの役割が大きくなっている。現在、防災ヘリの機体整備のために代替ヘリが配置をされている。しかし、代替ヘリの機体構造上の問題で、宮古病院ヘリポートとなっている市有地が未舗装であることから利用できない状況である。一日も早く舗装整備し、宮古病院からヘリ搬送できるようにすべきである。

答

山本市長

市民の安心、安全のためにも早急に対応したい。

質問 分庁舎方式の解消は

答弁 本庁舎だけでは収容困難

田中 尚



問

職員が減少しているのに庁舎面積だけが増大し、職員、住民も合併前に比べ距離や時間がかかり不便といった問題も生まれている。効率性が求められ、合併理念と矛盾する分庁舎方式を見直すべきでないか。また、地域振興課の政策目標と、その評価をどう判断しているのか。

答

山本市長

合併の際、3市町村の庁舎などの有効かつ合理的な利活用が前提だった。現在の職員数を本庁舎に収容する余裕がなく、現時点では見直しは難しい。地域振興課は主に地域づくりなど中核的組織として機能し、地域振興に大きく寄与していると認識している。

■医療費の窓口一部負担減免を

問

国は雇用破壊など、暮らし向きが悪化しているもとで、医療費の窓口で支払う一部負担の減免を行う自治体に対し、その費用額の半分を補てんする考えだ。以前にも取り上げたが、国会の動向を踏まえ、市の認識と今後の対応について示されたい。

答

石村市民生活部長

一部負担金の軽減について



県立宮古病院

答

石村市民生活部長

厚労省では国保税の負担のあり方など国保制度全般の見直しを行っている。市も制度改正に対応し、適正な賦課のため、平成23年度に税率改定を行なう。

問

富裕層の負担増をもとに中間所得層の国保税引き下げが国で検討されている。市の具体化等の作業はどうか。

では国保法で、医療機関に特別の理由で支払いが困難な場合、それを減額、免除、徴収猶予できると規定している。県内では減免基準の制定状況は13市町村中5市である。生活困窮などで一部負担金の支払いが困難で、受診できない状況を防ぐため、今後制定に向けて検討する。

質問 第1回さんま大漁祭りの成果は

答弁 宮古産サンマのPRが出きた

近江 勝定



問

去る8月30日宮古魚市場を会場として、第1回さんま大漁祭りが行われた。当日は衆議院議員選挙の投票日と重なったが好天にも恵まれたこともあり、予想以上の来場者だと思いが当局はどう評価しているか。

答

山本市長

このイベントは陸中海岸魚彩王国実行委員会が事業主体となり、宮古産さんまのPRと消費拡大を図る観光イベントとして初めて実施した。内容はさんまの炭火焼き、つかみどり体験や大抽選会など多彩な内容と16店が出店し、約7千人の市民や観光客数であった。旅行者の企画による観光バスでの来場もあり宮古産さんまの大きなPRになったと考えている。

■現行の入札制度について

問

このことについては、これまで多くの議員が質問している。業界団体と17年から本年8月まで、16回の協議を重ねてきているにもかかわらず、いまだ建設業界と折り合わないところがあると思うが、市長はどのように考えているか。

答

山本市長

入札制度については、制



第1回さんま大漁祭り

度の改正を重ねてきた。今後とも入札制度の改正については、建設業団体と入札制度に係る意見交換会を行いながら進め、一部運用面で考え方の相違もあるが、基本的な制度としては、おおむね理解を得られていると考える。今後も意見交換会を引き続き開催し、その意見を考慮した上でより良い入札制度にしたいと考えている。

また、地域の経済状況が依然厳しいことから、経済状況が回復するまでの期間、現在の入札制度や考え方を堅持しつつ地元でできることは地元にとの考えから、特例的措置として地域要件の適用範囲等を検討していきたいと思う。

平成20年度 決算審査特別委員会

決算審査特別委員会での主な質疑は
以下のとおりです。(原案通り認定)

一般会計

歳出

グリーンピア田老の 運営はどのようなのか

【問】グリーンピア田老の宿泊運営業者が撤退したその後の経過は。外部施設と宿泊施設は一体で管理すべきと思うがどうか。

【答】財団が公募したが応募がなかった。新運営会社の提案者と財団が協議している。市としても協力していく。外部委託は市の購入時点の条件となっている。

本州 四端 サミットの効果は

【問】青森・和歌山・山口との本州四端サミットの効果は。民間サイドの交流も考えるべきでは。

【答】平成16年度から行っている。東京でのPR活動が主

であったが、2年前から訪問している。共同でのPRのほか災害時の相互援助協定を結んでいる。四端ラリーの参加者も増えているので、交流をどう深めていくか検討している。

一般廃棄物処理業 等合理化促進事業は いつまで続けるか

【問】一般廃棄物処理等合理化促進事業について、いつまで続けるのか。継続要望が出されても当初の22年3月は厳守すべきだ。

【答】合特法の期限は22年3月だ。対象業から期限延長の要望書が出ており、継続するにも終わるにしても業者と協議する。延長は決定しているものではない。

一般廃棄物最終 処分場いつまで 使用可能か

【問】宮古地区広域行政組合の一般廃棄物施設(最終処分場)はいつまで使用できるか。延命化の図られている理由は。

【答】平成30年頃までは使用できると言われている。リサイクルによる分別により埋め立て量が減少した。

十二神山の自然観 察教育林の活用を

【問】重茂の十二神山の自然観察教育林で一回も観察会が開催されていない。市が自然観察会を開催し、広く市民に参加するようにするべきだ。

【答】十二神山の観察教育林は、教育林として利用促進に努めている。三陸北部森林管理署と遊歩道などの整備を行って環境管理をしながら維持に努めており、各学校にも



リサイクル分別で延命の最終処分場

まちづくり支援交 付金の申請団体は

【問】まちづくり事業支援交付金は10団体に交付されている。毎年同じ団体だが、申請団体数と交付団体数は。3回目で終了する団体は。

【答】申請団体は11団体、交付は10団体である。要項を市内70団体に送付し、PRに努めている。終了する団体は(ま)んがアニメサークル、森を考える会、みやこ自立サポートセンター、宮古湾の藻場・干潟を考える会、昭和通りのおかみさんもてなしたい、宮古レクリエーション協会) 6団体である。

一時保育の利用の 増えている理由は

【問】保育所の一時保育の利用が年々増えてきているようだが、増えている理由は何が考えられるか。

【答】一時保育は、普段家庭

パンフレット等を配布しPRしている。

で子育てをしている人を対象に原則週3日を限度に子供を預かっている。18年296人、19年429人、20年488人と年々増えている。制度の周知と理解がされてきたと思われる。

田老診療所と 新里診療所の 繰出金の比較は

【問】田老診療所の繰出金は多額になるとの見通しだったが500万円となっている。新里診療所に比して小額である理由は。

【答】田老診療所は、病院会計から引継ぎ5,000万円病



市直営の田老診療所

院事業の収益金1,500万円が20年度の収入になったことから、繰出金500万円と併せて実質収支額は7,000万円のマイナスである。新里診療所の繰出金は、20年5月に医師着任と収入減や医療機器購入などにより、5,960万円である。

新型インフルエンザ 対策行動マニュアル の危険レベルは

【問】新型インフルエンザ対策行動マニュアルの市内危険レベルは、現在のどの段階にあるか。

【答】市では3月に鳥インフルエンザを想定して新インフルエンザ対策行動マニュアルを策定した。4月には警戒レベルがフェーズ4となり、対策班を設置し、5月には国内初めての新型インフルエンザAの発生を受け、幹事会を設置した。新型インフルエンザAは感染力は強いが弱毒性であり、現在、保険福祉部長を班長とする集団感染対策等を実施している。対策について緊張感をもって取り組む。

月山山頂部の 基本設計は どのような内容か

【問】月山山頂部施設基本設計についてどのような内容であるのか。過去にも計画が策定されたこともあり、今回の計画の整備意図や目的は何か。

【答】20年度は山頂部整備に係る基本構想を策定した。自然公園法第3種特別地域内での既存の電波塔施設や国有林との関係に係る調整を行ってきた。月山は市内で最も見晴らしの良い場所、その眺望を活かした施設を計画している。

商業振興対策事業 補助金の評価は

【問】商業振興対策事業補助金の評価はどうか。新規事業のほずだが、不用額もあり、商業振興対策となったのか。

【答】中心地市街地活性化法の主要3法が改正となり、新たに実施したものである。商店街が計画を立てて実施する地域商店街活性化法の事業に末広町振興組合を支援する。商業振興をいかに図っていく

か独自の予算を計上した。有効に活用したい。

宮古港の利活用を 真剣に考えるべき

【問】宮古港の輸出入実績は、右肩下がりの状況だ。宮古港の利活用を真剣に考える時だと思うが当局の見解は。

【答】現在、策定中の宮古港湾振興ビジョンでも課題として取り組んでいる。今後関係者と協議しながら貨物量の増加に努める。

耕作放棄地の 解消策は

【問】耕作放棄地のほとんどが重機を使わないと農地化できないほど林地化が進んでいる現況だ。耕作放棄地解消に向けてどのような事業を展開するのか。

【答】生産者の生産拡大、所得向上支援、担い手育成、新規就農者の確保、地産地消の推進による販路拡大、農村環境整備などあらゆる側面から生産者の支援を行い、耕作放

棄地解消へとつなげたい。

黒毛和牛の頭数が減 っている現状認識は

【問】畜産振興について、黒毛和牛の頭数が減っている傾向にあると認識しているが、状況はどうか。

【答】過去3年間の宮古市内の黒毛和牛の頭数は、18年が683頭、19年が693頭、20年が673頭であり、多少の変動があるが、同じぐらいの数字で推移しており、新規就農者3名のうち、畜産は1名だ。

直接支払交付金の 畑への該当は

【問】中山間地域直接支払交付金について、20年度の実績は、田、牧草地、草地の3種類だが畑は該当にならないのか。

【答】宮古市では、全て該当する。しかし、集落協定、集落マスタープランにおいて、田を挙げている場合が多く、結果として畑は対象となっていない。

農業担い手、後継者対策状況は

【問】農業担い手対策、後継者対策が重要だと考えるが、現在の取り組み状況は

【答】農地法改正により新規参入の簡易化が進んでいる。団塊の世代が退職時期にきていることから、新規就農者獲得へ向けて市独自支援策を計画中であり現在、他市町村の支援策を勉強している段階である。

森林整備の地域けん引型経営体とは

【問】未整備森林緊急公的整備導入モデル事業の事業主体である地域けん引型経営体とはどのようなものか。

【答】県が認定しているものであり、本事業の事業主体となるためには、5戸以上の森林所有者と長期施業受託契約を締結している。森林施業計画の樹立者であるなどの要件がある。

森林の二酸化炭素吸収機能評価の考えは

【問】森林の果たす公益的機能は高く、二酸化炭素吸収機能に対する市内の森林評価額は、31億円である。どのように考えているか。

【答】森林の持つ二酸化炭素吸収機能は大きいものと考えている。災害防止や水源かん養など公益的機能も重要である。県林業技術センターの研究によれば、市内の森林が有する公益的機能を貨幣価値に換算した場合の年間評価額は、約1,554億円である。この公益的機能を、よい状態で次世代に引き継ぐことが重要と考える。

漁業推進強化事業の補助内容は

【問】栽培漁業推進強化事業、市単独事業の方は一律に定額補助しているが、宮古漁協と他の2漁協とやり方が違う。中間育成をやっているのは田老漁協だけか。

【答】田老漁協はアワビの中間育成。重茂漁協も研究のた



鮑中間育成センター

砂防事業の現状認識は

めに中間育成に取り組んでいる。宮古漁協はアサリ・ホッキにも取り組んでいる。

【問】砂防事業について、地権者交渉、設置場所の選定等、市の事前の協力がスムーズにいかないと声を聞くがどういう現状認識を持っているか。

【答】急傾斜崩壊対策事業は着々と進んでいる。対象区域を選定するときは事前に市が地元と相談し、地権者に接触し計画どおりやっていると認めている。新たな計画があれば建設課に話があり、職員が地権

者に用地の提供をお願いする。

暫定税率による影響は

【問】ガソリン税の暫定税率が廃止の方向だ。廃止された場合、今後の道路整備計画にどのような影響があるか。

【答】道路特定財源の20年度決算額は5億7,200万円で、うち暫定税率分は2億7,800万円だ。自動車重量税と、地方道路譲与税、自動車取得税交付金の半分近くの額が影響を受けると試算している。

愛宕公園整備は

【問】愛宕公園の整備状況について伺う。

【答】旧愛宕中学校跡地1万3,650㎡のうち、校舎があった箇所に4,400㎡の公園を設置します。公園施設として広場、駐車場を整備し、身障者対応の多目的トイレも設置します。広場には休憩施設としてベンチ・あずまや、遊戯施設としてブランコ、滑り

台を設置。災害発生時、地域の一時避難地で、ベンチは、かまどとして使用できるものや防災グッズを収納できるものを設置する。証明灯はソーラー式のものを2基設置する。

海上にいる漁業者へ防災情報周知を

【問】海上にいる漁業者等への津波の防災情報の周知はどのように行うのか。

【答】防災行政無線と連動した回転灯を宮古地区29カ所、田老地区11カ所に設置している。また、釜石海上保安署で携帯メールにより防災情報を提供するサービスを行っている。

田老地区防災無線、戸別受信機は使えなくなるか

【問】田老地区の防災行政無線デジタル化の事業費は。田老地区の戸別受信機は使えなくなるのか。急いでデジタル化する必要はないのではないかと避難場所に避難者が風雨をしるのげる施設を整備すべきでは。

【答】1億5,500万円の事業費を見込んでいます。現在の戸別受信機は使えなくなる。避難場所として指定している高台の状況により整備可能か検討する。

機能別消防団員の 入団者はあるか

【問】機能別消防団員の入団者は何名か。各地区の内訳と服装は。

【答】機能別消防団員は、21年10月1日現在49名の入団者である。新里地区、田老地区、でも入団者はある。機能別消防団員に対しては、ヘルメット、半纏、長靴を支給している。

キャリア教育の 目的は

【問】キャリア教育の目的は何か。決算額92万8,559円とあるが内容は。

【答】児童生徒一人ひとりが社会の中での役割を考え、生きていくための意欲と能力を養うものである。講師謝礼51万4,800円、消耗品費11万

9,859円、印刷製本費23万1,000円、会場使用料6万2,900円だ。

教育プランは いつまでか

【問】新教育プランの国の補助はいつまで続くか。また、補助が終わった後はどうするのか。

【答】当初2年間の国の委託で行った。パワーアップと4つ葉で補助をもらっている。ニュートンは全額市費である。4年間実施し、十分反省して今後のあり方を詰めていきたい。川井村との合併もある、検討しなければならない。



決算審査特別委員会風景

市内小学校の競技 レベル向上は

【問】市内（小中学校）の現在の競技レベルは落ちている。指導者・先生を市内に配置するかという部分が非常に大きな問題である。どのような努力を行っているか。

【答】市内の教職員の配置は県教委で行っている。優秀な各競技の指導者が市内に配属された場合は、市内の子どもたちの競技力向上という観点からも配置している。

投票所を減にした 理由は何か

【問】71投票区から50投票区に減らした理由は何か。行財政改革的な投票区の再編の必要性があったのか。元に戻すべきである。

【答】登録者数が百人未満の投票区の解消、投票所と投票所の距離が比較的近い投票区の解消、投票所が消防団の屯所となっている所の解消。一番の理由は、期日前投票制度ができたためである。その他投票管理者、立会人等の人の

確保の問題もあるが、統廃合をやったらいいのではなく、時代時代に合わせて見直す。地域事情も考慮しながらやっていく。

歳入

地方交付税が増加 した理由は何か

【問】決算額で地方交付税が増加したが、その理由は何か。

【答】地方再生対策費の新設市税の減収による基準財政収入額の減少及び合併特例債などの元利償還金の基準財政需要額へ歳入額の増加による。

市税の収入 未済額の理由は

【問】市税の収入未済額が20年度は19年度より減少し、416,437千円となっているが、この数字はやむを得ないか。

【答】市税の未済額は、例年出てくる。努力しているが、低収入の方、納税意欲のない

方などがあることからこの数字になっている。

土地貸付料の収入 未済額の内訳は

【問】土地貸付料の収入未済額の内訳は、どのようなところか。

【答】2,878万1,209円で特定の企業であるが、個人情報保護に触れることから、企業名、金額は言えないが2社である。

国保特別会計

経済対策の観点から 早急に国保税率 を下げるべき

【問】20年度の繰越金を基金に積立れば10億円を超える。税率改正を経済対策の観点から早急に行うべきだ。

【答】22年度に診療報酬の改定が行われる。保険給付費などの動向を把握した上で、23年4月に税率改正を行いたい。

議会報告会開催

11月25日～11月27日まで



議会報告会開催を決定

議会基本条例により、議会報告会を開催します。
議長を除いた29名で5班を編成し、各中学校区（田老地区は一つ）に分けて行います。
報告内容は主に9月定例会で審議された案件や、議会活動についてですが、報告会は、市政全般にわたって議員及び市民が自由に情報・意見交換する場でもありますので遠慮なく最寄の会場においでください。
なお、現在、地産・地消議員連盟で12月議会に向けて提案予定の「食育及び地産・地消の推進基本条例（案）」のパブリックコメント（意見集約）を予定していますので多数の方々の出席をお待ちしています。

議会報告会日程

日 時	会 場 名
11月25日（水）午後7時	宮古市役所 6階大ホール
	花輪農村文化伝承館
	重茂公民館
	崎山公民館
	田老公民館
11月26日（木）午後7時	鉾ヶ崎公民館
	千徳公民館
	津軽石公民館
	新里福祉センター
11月27日（金）午後7時	磯鶏公民館

地産地消講演会を

行います

食育・地産地消推進議員連盟では、「地産地消講演会」を次の通り開催しますので、多数の出席をお待ちしております。

日時：12月15日（火）

午後1時30分～午後3時

場所：宮古市役所6階大ホール

講師：宮城県大崎市

特定非営利活動法人

「鳴子の米プロジェクト」

理事長 上野健夫氏



行政視察報告―経済常任委員会―

経済常任委員会（委員長 横田有平）では平成21年7月15日より17日まで、宮城県大崎市鳴子、仙台市泉区及び秋田県秋田市を行政視察した。

大崎市鳴子の米プロジェクトの活動について

大崎市鳴子は、温泉地であり年間多くの観光客が訪れているが、「観光地鳴子」の農村の荒廃を食い止めるため官民一体となったプロジェクトが2006年に「つくる人、食べる人、みんなの力で地域の農を守る」をスローガンにスタートした。

山間高冷地向けに開発された新品種「東北181号」は「ゆきむすび」と命名され、予約販売量は、年々増加している。持続した活動を展開するため「NPO法人鳴子の米プロジェクト」が設立され、中山間地域の農業のあり方のモデル地域として事業推進している。

仙台市における仙台泉プレミアム・アウトレットについて

仙台市泉区に「仙台泉プレミアム・アウトレット」がオープンしたのは平成20年10月16日です。

7万5,000㎡の敷地に1万5,500㎡の店舗が設置され、店内では世界各国のブランド品が豊富に展示されている。商品販売にあたっての基本理念は、ブランドの持つ「信用」と「品質」の商品を毎日オフプライスで提供し、「非日常空間の演出」により快適で

楽しいショッピングを提供している。

巨大資本を背景に持つ大型店同士の競争が年々激化している昨今、購入する消費者にとってメリットはあるが、旧来から地方都市で営業している事業者を排除することにもつながりかねないことで、地域の経済力の低下につながるのではと危惧している。

秋田市におけるNPO法人あきた菜の花ネットワークについて

NPO法人あきた菜の花ネットワークは、官主導ながら耕作放棄地の増加に対応しようとして民・産・学・官の連携事業として出発したが菜の花に着目したのは、ドイツの実践例を参考にしたものであるとのこと。「資源とエネルギーの地産地消」を進め、小地域で



秋田市NPO法人視察

菜の花油の販売から廃油を回収してBDF（バイオディーゼル燃料）を製造するまでの流れが70名以上のネットワーク会員の協力により実現できつつあるとしている。

料などの広い分野で活用し、遊休農地の再利用をしながら農村地域の活性化を図り、小地域に密着した循環型環境保全社会の形成に貢献できるものであるが年々高齢化している農業従事者の実態等を勘案すると放棄地の解消には大きな課題が残る。

6月

大槌山田紫波線道路整備促進
進期成同盟会総会／議員全
員協議会／6月定例議会／経済常任委員
会／宮古市消防団大演習／建設常任委員
会／教育民生常任委員会／食育・地産地
消推進議員連盟理事会／本会議・一般質
問／若手県立大学新学長を歓迎す
る県民の集い／総務常任委員会／
宮古市政調査会総会／食育・地産
地消推進議員連盟総会／議会広報
編集特別委員会／宮古市戦没者追
悼式／宮古夏祭協賛会／宮古市老
人クラブ連合会総会／若手県民体
育大会第23回グレートボール競技会
開会式／若手県後期高齢者医療広
域連合議会臨時会／客船「につぼ
ん丸」入出港式

7月

宮古市立学校第二給
食センター開所式／
議会広報編集特別委員会／市長退
任式／福井県敦賀市議会行政視察／新市
長就任式／第37回宮古市シルバースポ
ーツ大会／愛知県稲沢市議会行政視察／議
員全員協議会／教育民生常任委員会／議
会運営委員会／7月議会臨時会／東北市
議会議長会理事会／三陸沿岸圏商工団体

議会の動き

〔6月～8月〕

8月

連総会議通常総会
／経済常任委員会行政視察／真崎海岸海
開き・うにまつり／平成21年度国道34
0号整備促進期成同盟会総会／平成21年
度立丸峠トンネル整備促進懇談会総会
／総務常任委員会行政視察／「海の日」
記念式典／全国高等学校総合体育
大会宮古実行委員会設立総会／教
育民生常任委員会／第18回清水旗
争奪柔道大会／総務常任委員会／
東京都昭島市議会行政視察／7月
議会臨時会／建設常任委員会
総合防災訓練／重茂
隊山田分屯基地創立52周年記念行
事／千葉県野田市議会行政視察／
生徒レストラン「幸福（しゅふ）の
堂」／経済常任委員会／総務常任
委員会／第47回知事を囲む懇談会
／道の日／宮古市／若手県沿岸都市
議会連総会議総会／平成21年度市町村要
望／福島県南沼地方町村議会議長会視察
／宮古太鼓フェスティバル／山口県長門
市議会行政視察／議会運営委員会／議員
全員協議会／8月議会臨時会／魚彩王国
さんま大漁祭記念セレモニー

傍聴席

議会を初めて傍聴した。家内も同伴した。
新里地区に「いきいきセミナー」なるものがあって、60歳以上であればだれでも参加できるシステムで、今回の議会傍聴もそのセミナーの一貫であった。

騒々しい国会のテレビ中継に馴染んでいた私は、極端に言えばしわぶき一つ無く、野次もない議員さん方の行儀の良さに意外性を感じた。それが市民を代表する者の真の姿なのだろうが、国会議員にも見習わせた。

当日は私たち団体の他に数名の傍聴者がいたが、数名とは言え姿勢に関心を持つことは大変良いことである。

質問者にはさすが市民の代表であると感心させられた。一般質問や再質問は、時間を有効に使っており、内容をみてもかなり勉強していることが伺える。

私の希望であるが、前もって質問者や質問事項が分かっていたら、その時間に合わせて行けるのだが、できない相談であろうか。

宮古市刈屋 中村正美

（議会開会口には、質問者及び質問事項が決まっておりますので、議会事務局にお問い合わせ下さい。）

次回の12月定例議会は
12月4日開会の予定です

月日の経つのは早いもので、気がつけば紅葉の季節、特に今年は選挙に明暮れた日々でした。議会議員の任期も残すところ半年あまり、議会広報編集委員として後半の2年を担当していますが、これから市民にとって見やすく、わかりやすい「議会だより」づくりに努めていきたいと思っております。
皆様のご意見もよろしく願います。
（藤原光昭）



請願

陳情

意見書

採択された請願

○請願第18号

肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する請願

請願者 岩手県保険医協会

会長 箱石勝見

○請願第21号

「保険で良い歯科治療」実現のため国への意見書提出を求める請願

請願者 岩手県保険医協会

会長 箱石勝見

可決された意見書

○意見書第57号

大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書

提出者 中嶋 榮

○意見書第59号

歯科医療の保険給付範囲の拡大・充実を求める意見書

提出者 教育民生常任委員会

委員長 城内愛彦

撤回された意見書

○意見書案第58号

安心社会実現のため平成22年度予算の確保を求める意見書

提出者 中嶋 榮

傍聴者数

9月17日	10人	10月5日	1人
9月25日	14人	10月6日	0人
9月28日	34人	10月7日	2人
9月30日	14人	10月9日	3人
10月2日	1人	計	79人

メールアドレス
gikai@city.miyako.iwate.jp

編集後記